



平成 28 年 2 月 19 日

各 位

会 社 名 株式会社ジェイホールディングス
代表者名 代表取締役社長 澤畑 輝彦
(コード：2721、東証ジャスダック)
問合せ先 取締役 高木 宏
(TEL. 03-6430-3461)

**営業外収益・特別損失の計上及び
通期業績予想（個別・連結）と実績値との差異に関するお知らせ**

当社は、平成 28 年 2 月 19 日開催の取締役会にて、平成 27 年 12 月期の決算に関して、下記のとおり、営業外収益及び特別損失を計上することを決議いたしました。

また、平成 27 年 9 月 1 日付でお知らせいたしました平成 27 年 12 月期（通期）の連結業績予想及び平成 27 年 11 月 11 日付でお知らせいたしました平成 27 年 12 月期（通期）の個別業績予想と、本日公表いたしました実績値との間に差異が生じたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 営業外収益及び特別損失の内容

＜支払補償費及び完成工事補償引当金繰入額＞

平成 27 年 12 月期（通期）の連結決算において、支払補償費 5,180 千円及び完成工事補償引当金繰入額 19,266 千円を特別損失に計上いたしました。

これは、当社連結子会社であります株式会社イザットハウスが住宅の補償工事を行った際の工事費用及びこれから行う補償工事のための引当金繰入額であります。

＜事業撤退損＞

平成 27 年 12 月期（通期）の連結決算において、事業撤退損 8,373 千円を特別損失に計上いたしました。

本日付け「連結子会社の住宅事業における建設資材販売業務の一部廃止及び特別損失の計上に関するお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、当社連結子会社であります株式会社イザットハウスにおける建設資材の販売業務の一部廃止に伴い、当該業務に関連する建設資材在庫の簿価を事業撤退損として特別損失に計上するものであります。

<特別調査費用>

平成 27 年 12 月期（通期）の個別決算及び連結決算において、当社で特別調査費用 6,000 千円を特別損失に計上いたしました。

当社は、平成 27 年 12 月 21 日付「第三者委員会設置に関するお知らせ」にて公表致しましたとおり、当社役職員の法律知識の不足等を原因とする社内手続き及び適時開示の不備が発生したことから、今回問題となった取引をはじめ、過去に同様の事案の発生の有無について事実関係を確認するとともに、問題点を調査分析することが必要であると判断し、当社と利害関係を有さない外部の専門家から構成される第三者委員会を設置し、調査を進めてまいりました。当社において当該第三者委員会等による特別調査費用を特別損失に計上するものであります。

<貸倒引当金戻入額及び事業損失引当金繰入額>

平成 27 年 12 月期（通期）の個別決算において、当社で貸倒引当金戻入額 44,949 千円を営業外収益に計上するとともに、事業損失引当金繰入額 25,987 千円を特別損失に計上いたしました。なお、当社子会社に対する引当であるため、連結業績には影響はありません。

当社では、子会社に対する債権の回収可能性を勘案した上で、債務超過子会社に対する債権に対しては、債権金額を上限として債務超過額と同額を貸倒引当金に計上しております。平成 27 年 12 月期においては、連結子会社であります株式会社シナジー・コンサルティング及び株式会社フクロウの純資産が回復したことにより、既計上の貸倒引当金を取崩し、当該取崩額について貸倒引当金戻入額 78,372 千円を計上いたします。一方、株式会社イザットハウスの債務超過額が拡大したことにより、貸倒引当金繰入額 33,422 千円を計上いたします。当該貸倒引当金戻入額と貸倒引当金繰入額の純額であります 44,949 千円を、営業外収益の貸倒引当金戻入額に計上するものであります。

なお、株式会社イザットハウスについては、債務超過額が拡大したことにより、事業損失引当金 25,987 千円についても追加計上することといたしました。

2. 連結業績予想と実績値との差異について

(1) 通期の連結業績（平成 27 年 1 月 1 日～平成 27 年 12 月 31 日）

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益	1株当たり 連結当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	1,374	21	21	21	11.87
今回実績値 (B)	1,246	18	12	△35	△19.42
増減額 (B-A)	△127	△2	△8	△56	—
増減率 (%)	△9.3	△12.1	△42.3	—	—
(参考) 前期連結実績 (平成 26 年 12 月)	1,426	△91	△93	△204	△117.10

(2) 通期連結業績予想と実績値との差異が生じた理由

平成 27 年 12 月期の連結業績の実績値は、売上高 1,246 百万円、営業利益 18 百万円、経常利益 12 百万円、当期純損失 35 百万円となりました。

当該差異の発生事由と致しましては、不動産事業、Web 事業においては、前回発表予想を上回る売上及び利益を計上し、また、スポーツ事業においては、上記予想と同水準の売上及び利益を計上したものの、住宅事業のエコライフ事業部門において、競合の激化、及び電力買取り価格の低下を理由とする売上及び利益の減少に伴い、売上高、営業利益、経常利益において、前回予想値を下回る結果となりました。

また、「1. 営業外収益及び特別損失の内容」に記載のとおり、支払補償費 5,180 千円、完成工事補償引当金繰入額 19,266 千円、事業撤退損 8,373 千円、特別調査費用 6,000 千円を特別損失に計上したことにより、当期純損失 35 百万円の計上となり、前回予想値を大きく下回る結果となりました。

3. 個別業績予想と実績値との差異について

(1) 通期の個別業績（平成 27 年 1 月 1 日～平成 27 年 12 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	45	△42	△46	△25.40
今回実績値 (B)	44	△4	△43	△24.28
増減額 (B-A)	△0	37	2	—
増減率 (%)	△0.3	—	—	—
(参考) 前期実績 (平成 26 年 12 月)	91	△193	△323	△185.52

(2) 通期個別業績予想と実績値との差異が生じた理由

平成 27 年 12 月期の個別決算の実績値は、売上高 44 百万円、経常損失 4 百万円、当期純損失 43 百万円となりました。

「1. 営業外収益及び特別損失の内容」に記載のとおり、貸倒引当金戻入益 44,949 千円を営業外収益に計上すること等により、経常利益が前回予想値を上回るものの、特別調査費用 6,000 千円及び事業損失引当金 25,987 千円を特別損失に計上すること等により、当期純損失は前回予想値から若干の縮小に留まりました。

以上